

# 社会福祉法人現況報告書

## 平成 28 年4月1日現在

### I 基本情報

所轄庁	市						
法人名	社会福祉法人まこと福祉会	主たる事務所の所在地	〒 893 - 0046 鹿屋市横山町1566	電話番号	0994 - 48 - 2931	FAX番号	0994 - 48 - 3124
ホームページアドレス	<a href="http://wakou.info">http://wakou.info</a>	メールアドレス	<a href="mailto:hiryuu@f6.dion.ne.jp">hiryuu@f6.dion.ne.jp</a>	設立認可年月日	昭和51年9月18日	設立登記年月日	昭和51年12月24日
代表者	氏名	年齢	住所	職業	就任年月日		
	平川 真英	公表 / 67	公表 / 鹿屋市横山町1566	園長	平成15年4月1日		

### II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種						○	○
	第二種	保育所 放課後児童健全育成事業	公表 公表	鹿屋市横山町1566 鹿屋市横山町1566	平成28年4月1日 平成12年4月1日	105		
老人福祉	第一種							
	第二種							
障害者福祉	第一種							
	第二種							
その他	第一種							
	第二種							

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ( )					
収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的施設内の売店の経営 4 その他 ( )					
その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ( )					

III 組織

理事	定員		現員		親族等特殊関係者の有無	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数	
	6		6			親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長		その他	理事報酬・職員給与ともに支給	理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給		支給なし
	役職	氏名	職業	任期														
理事長	平川 真英	園長	平成26年8月6日	～ 平成28年8月5日				○		○				○				
理事	佐々木 哲生	園長	平成26年8月6日	～ 平成28年8月5日				○					○					
理事	内野 文生	司法書士	平成26年8月6日	～ 平成28年8月5日				○					○					
理事	山下 幸一	会社社長	平成26年8月6日	～ 平成28年8月5日					○				○					
理事	中原 晋一	病院長	平成26年8月6日	～ 平成28年8月5日					○				○					
理事	宮菌 善隆	会社社長	平成26年8月6日	～ 平成28年8月5日							○		○					

  

監事	定員		現員		氏名	職業	任期	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	監事報酬		理事会への出席回数
	2		2					財務諸表等を監査し得る者							支給あり	支給なし	
	公認会計士、税理士	弁護士	会社等の監査役、経理責任者等	その他				社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他							
	藤園 恒弘	社会福祉法人理事長	平成26年8月6日	～ 平成28年8月5日						○	○			○			
	久野 清志	保育園園長	平成26年8月6日	～ 平成28年8月5日						○	○			○			

	定員		現員																
	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格					施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議員への出席回数			
				親族	他の社会福祉法人の役員	その他		社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表					その他		
評議員			～																
			～																
			～																
			～																
			～																
			～																
			～																
			～																
			～																
			～																
施設長	施設名		氏名			就任年月日		法令等に定める資格の有無											
	和光こども園		平川 真英			平成28年4月1日		有											
職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤															
		換算数		換算数															
	法人本部																		
	施設	12		16															
理事会	開催年月日		出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項													
	平成27年5月25日		8	0	有	平成26年度社会福祉法人まこと福祉社会会計決算承認の件 他													
	平成27年8月29日		6	0	有	認定こども園移行について 他													
	平成27年12月25日		8	0	有	平成27年社会福祉法人まこと福祉社会第二次補正予算承認の件 他													
	平成28年2月3日		8	0	有	保育園園舎増改築にかかる設計業者決定の件 他													
	平成28年3月30日		6	0	無	平成27年社会福祉法人まこと福祉社会第三次補正予算承認の件 他													
評議員会	開催年月日		出席者数	監事出席の有無	決議事項														
監事監	監査年月日		監査者		監査報告の有無	指摘事項					改善事項								





平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	10,160
①事業活動収入	121,516
・介護報酬等の公費(※)	111,441
・利用者負担金(※)	211
・その他収入	8,507
②事業活動支出	111,355
・人件費支出	86,797
・事業費支出	15,450
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	9,108
(2)施設整備等資金収支差額	0
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	0
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 10,000
①その他の活動収入	0
②その他の活動支出	10,000
当期末資金収支差額	160
前期末支払資金残高	23,921
当期末支払資金残高	24,082

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	6,069
①サービス活動収益	120,183
②サービス活動費用	114,113
減価償却費	3,945
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 276
その他サービス活動費用	110,444
(2)サービス活動外増減差額	421
①サービス活動外収益	1,332
②サービス活動外費用	911
(3)特別増減差額	0
①特別収益	0
②特別費用	0
当期活動増減差額	6,491
前期繰越活動増減差額	32,743
当期末繰越活動増減差額	39,235
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	10,000
次期繰越活動増減差額	29,235

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	128,455
①流動資産	25,992
②固定資産	102,462
(2)負債の部	1,910
①流動負債	1,910
②固定負債	0
(3)純資産の部	126,545
減価償却累計額	71,437

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	職員の賃金の支払いに充てるため	11000					
保育所施設設備整備積立金	園舎建替に備えるため	54000	有	60000	建替	平成28年度	和光こども園

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ( )			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「－」を記載している。



【1】 事業内容

(社会福祉事業)

- ①第二種社会福祉施設 和光保育園経営
- ②放課後健全育成事業 (和光児童クラブ) 経営

【2】 総括

- \* 1月末の入所申込み締切時は、定員90名の定員に対し100名以上の申込みがあり、運営・処遇等適切に実施される状況にあった。
- \* 保育内容については、「まことの保育」を中心に「ありがとう」の心をそだてることまた、「食育」をテーマにした保育の実践がなされた。
- \* 入院、手術を要するような事故の発生はなく、今後も園内外の危険箇所のチェック、安全な保育のあり方などの確認をした。
- \* 特別保育事業ではないが、特別養護老人ホームの慰問・グループホームとの交流また、地域高齢者の方々を餅つき大会に招待し地域の方々との交流を深めた。児童クラブの児童もゴミ拾い等のボランティアに積極的に参加し、共に生きる社会づくりをめざした。
- \* 施設については、ここ数年の間、計画的に補修を進めてきたので、保育に支障のない環境づくりができています。

【3】 施設事業運営

( 児童処遇 )

①年間利用児数 ～ 下記のとおり 年間開所日数 ～ 293日

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
措置数	106	106	106	106	106	106	106	105	105	105	105	105
中途												
一時												
合計	106	106	106	106	106	106	106	105	105	105	105	105

②健康管理

内科検診 4月20日 ・ 11月18日 中途入所者には随時実施  
 歯科検診 5月20日 中途入所者には随時実施  
 蟻虫検査 5月28日 ・ 5月39日  
 歯っぴい教室 6月9日  
 身体測定 毎月末  
 衛生検査・健康視診 毎日、登園時に実施  
 便所清掃 毎日 消毒は毎日実施  
 厨房清掃 毎日 害虫駆除は年2回実施  
 園舎、園庭等の清掃は、定期的実施

③栄養管理

毎月、県の栄養所要量を基準に献立表を作成し、それに基づいて給食を供した。給食日誌等整備し、栄養管理を徹底した。また、職員会議と併せて開く給食会議に活用して喫食状況などを検討した。嗜好調査を実施し、保護者に報告すると共に給食内容を検討した。また、調理員を年1回、給食研修会に参加させ栄養管理に資した。

④保育

本法人の保育理念・方針に準拠し保育を行った。年間行事内容は別紙のとおり。本園保育カリキュラム（年間・月間・週案・日案）に則り、充実した保育を提供できた。保育書類等を整備し、職員間で共有化しながら職員会等で保育内容を随時検討し、協議し児童本位の保育を展開することができた。

⑤安全管理

- ・交通安全教室 平成27年11月10日実施
- ・避難訓練 毎月1回実施
- ・消火設備等点検 毎月1回実施
- ・遊具等設備点検 毎月1回実施
- ・園児総合補償保険に加入
- ・立会避難訓練 平成27年11月 9日実施
- ・救急講習 平成27年 6月11日実施

( 職員処遇 )

①職員体制・職制

職 員	園 長	保育士	調理員	事務員	計	合計
	1	8	1	1	11	25
非常勤職員	保育士(常勤)		調理員	事務員(常勤)	14	
	10(5)		3	1		

放課後児童クラブ指導員 ～ 3名 用務員1名  
 嘱託内科医・歯科医 ～ 各1名

②勤務体制

7:00～16:00                      8:00～17:00                      8:45～17:45  
 9:00～18:00                      9:15～18:15                      9:15～19:00  
 ※ 延長保育については、3.6協定をもとに超過勤務で対応  
 勤務時間 ～ 8時間                      休憩時間 ～ 1時間  
 就業時間 ～ 1ヶ月単位週40時間体制

③健康管理

健康診断 ～ 鹿児島労働衛生センター  
 視力・血圧・血液・尿各検査 胸部X線検査  
 問診・聴力検査・心電図  
 検便 ～ 調理員、食事介助に関わる職員は毎月実施、  
 他の職員は年1回以上実施した。

④研 修

内容は別紙のとおり  
 外部研修 ～ 外部団体主催の研修会に、各職員年2回以上参加した。  
 内部研修 ～ 上記研修参加者から職員会中報告を受け、協議研修した。

⑤職員会等

全職員出席にて、毎月15日1回児童処遇会議並びに給食会議を併せて実施した。

( 保護者会 )

各地区より役員選出、計15名(会長1名・副会長2名・監事12名)  
役員会を随時開催し、諸行事について協議し、理解と協力を要請した。

#### 【4】施設事業管理

( 事務関係 )

① パソコンでの事務管理を実施。

② 園だより・保健だより等

園だより・クラスだより・給食献立表を毎月1回発行した。嗜好調査を4月に実施し、  
調査結果と園側の方針意見を保護者に報告した。

( 設備関係 )

#### 【5】放課後児童健全育成事業 (平成12年より継続事業)

和光児童クラブ	児童員 36名	年間開所日数 288日
	指導員 5名	

#### 【6】役員会

理事・監事役員会	平成27年5月25日
理事会	平成27年8月29日
理事会	平成27年12月25日
理事会	平成28年2月3日
理事会	平成28年3月30日

以上のとおり、平成26年度事業計画に基づき実施した事業を報告する。

(社福) まこと福祉会

理事長 平川 真英

# 監 事 監 査 報 告 書

平成28年 6月 1日

鹿屋市長 中西 茂 様

監事 藤 園 恒 弘 印

監事 久 野 清 志 印

私達は、社会福祉法人まこと福祉会の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度に関して、理事の業務執行の状況及び財産の状況等について、平成28年5月20日「監事監査調書」に従って監査を実施し、その監査結果は下記のとおりでしたので、ここに報告します。

## 記

- 1 法人関係 定款の定めに従い、理事会・監事会の開催及び議事録の議決事項等の記載や発言内容についても適正に記載されている。
- 2 経理関係 財務に関する諸帳簿を監査した結果、法人の収支状況など適正に処理されているものと認める。
- 3 職員処遇関係 就業規則については、労働基準監督署に届け出され、適正に運用されていることが認められる。また職員の健康管理及び各研修も積極的に行われている。
- 4 入所者処遇関係 入所時には、職員配置最低基準、随時入所者の健診、蟻虫検査等に配慮し、給食関係については、衛生面の配慮また予定献立、検食など適正に運用されていることが認められる。
- 5 その他 総体的に適正に運用されていることが認められる。

## 資金収支計算書

(自) 平成 27 年 4 月 1 日 (至) 平成 28 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	120,164,300	120,160,513	3,787	
		借入金利息補助金収入	0	0	0	
		経常経費寄付金収入	0	0	0	
		受取利息配当金収入	21,200	35,226	△ 14,026	
		その他の収入	1,340,000	1,320,419	19,581	
	事業活動収入計(1)		121,525,500	121,516,158	9,342	
	支出	人件費支出	86,810,112	86,797,029	13,083	
事業費支出		15,514,900	15,450,017	64,883		
事務費支出		8,273,000	8,197,286	75,714		
支払利息支出		0	0	0		
その他の支出		912,000	911,100	900		
事業活動支出計(2)		111,510,012	111,355,432	154,580		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,015,488	10,160,726	△ 145,238		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	
		施設整備等寄付金収入	0	0	0	
		設備資金借入金収入	0	0	0	
		固定資産売却収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
		固定資産取得支出	0	0	0	
固定資産除却・廃棄支出		0	0	0		
ファイナンスリース債務の返済支出		0	0	0		
その他の施設整備等による支出	0	0	0			
施設整備等支出計(5)		0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄付金収入	0	0	0	
		長期運営資金借入金収入	0	0	0	
		長期貸付金回収収入	0	0	0	
		積立資産取崩収入	0	0	0	
		その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)		0	0	0	
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
長期貸付金支出		0	0	0		
積立資産支出		10,000,000	10,000,000	0		
その他の活動による支出	0	0	0			
その他の活動支出計(8)		10,000,000	10,000,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 10,000,000	△ 10,000,000	0		
予備費支出(10)		2,251,288	—	2,251,288		
		0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 2,235,800	160,726	△ 2,396,526		
前期末支払資金残高(12)		23,921,439	23,921,439	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		21,685,639	24,082,165	△ 2,396,526		

## 和光保育園拠点区分 資金収支計算書

(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	保育事業収入	120,164,300	120,160,513	3,787		
	保育所運営費収入	111,441,000	111,441,140	△140		
	その他の事業収入	8,723,300	8,719,373	3,927		
	受取利息配当金収入	21,200	35,226	△14,026		
	その他の収入	1,340,000	1,320,419	19,581		
	利用者等外給食費収入	920,000	911,100	8,900		
	雑収入	420,000	409,319	10,681		
事業活動収入計(1)		121,525,500	121,516,158	9,342		
事業活動による収支	支出	人件費支出	86,810,112	86,797,029	13,083	
		職員給料支出	35,794,112	35,789,489	4,623	
		職員賞与支出	14,148,000	14,147,464	536	
		非常勤職員給与支出	26,139,000	26,132,150	6,850	
		退職給付支出	760,000	759,900	100	
		法定福利費支出	9,969,000	9,968,026	974	
		事業費支出	15,514,900	15,450,017	64,883	
		給食費支出	6,004,000	5,995,036	8,964	
		保健衛生費支出	552,000	550,900	1,100	
		保育材料費支出	2,454,000	2,412,509	41,491	
		水道光熱費支出	2,164,000	2,163,189	811	
		燃料費支出	36,000	35,205	795	
		消耗器具備品費支出	1,565,000	1,561,669	3,331	
		保険料支出	566,000	558,880	7,120	
		賃借料支出	2,088,000	2,087,493	507	
		車輛費支出	16,000	15,429	571	
		教育指導費支出	0	0	0	
		雑支出(事業)	69,900	69,707	193	
		事務費支出	8,273,000	8,197,286	75,714	
		福利厚生費支出	525,000	524,617	383	
		旅費交通費支出	155,000	154,582	418	
		研修研究費支出	383,000	382,424	576	
		事務消耗品費支出	898,000	831,163	66,837	
		印刷製本費支出	0	0	0	
		修繕費支出	1,143,000	1,141,845	1,155	
		通信運搬費支出	204,000	203,013	987	
		会議費支出	171,000	170,032	968	
		広報費支出	60,000	59,520	480	
		業務委託費支出	1,598,000	1,596,822	1,178	
		手数料支出	389,000	388,032	968	
		土地・建物賃借料支出	1,560,000	1,560,000	0	
租税公課支出	11,000	11,000	0			
保守料支出	536,000	535,612	388			
諸会費支出	251,000	249,632	1,368			
雑支出(事務)	389,000	388,992	8			
その他の支出	912,000	911,100	900			
利用者等外給食費支出	912,000	911,100	900			
事業活動支出計(2)		111,510,012	111,355,432	154,580		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,015,488	10,160,726	△145,238		
施設整備等	収入	施設整備等収入計(4)		0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)		0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動	収入	その他の活動収入計(7)		0	0	
	支出	積立資産支出	10,000,000	10,000,000	0	
		保育所施設・設備整備積立資産支出	10,000,000	10,000,000	0	
	その他の活動支出計(8)		10,000,000	10,000,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△10,000,000	△10,000,000	0		
予備費支出(10)		2,251,288	—	2,251,288		

	0		2,291,200
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,235,800	160,726	△ 2,396,526
前期末支払資金残高(12)	23,921,439	23,921,439	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	21,685,639	24,082,165	△ 2,396,526

## 事業活動計算書

(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	120,160,513	111,181,852	8,978,661
		経常経費寄付金収益	0	0	0
		その他の収益	22,720	22,350	370
		サービス活動収益計(1)	120,183,233	111,204,202	8,979,031
	費用	人件費	86,797,029	82,723,122	4,073,907
		事業費	15,450,017	16,575,786	△ 1,125,769
		事務費	8,197,286	6,200,931	1,996,355
減価償却費	3,945,726	4,384,294	△ 438,568		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 276,606	△ 343,949	67,343		
サービス活動費用計(2)	114,113,452	109,540,184	4,573,268		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,069,781	1,664,018	4,405,763		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	35,226	18,154	17,072
		その他のサービス活動外収益	1,297,699	4,041,969	△ 2,744,270
		サービス活動外収益計(4)	1,332,925	4,060,123	△ 2,727,198
	費用	支払利息	0	0	0
		その他のサービス活動外費用	911,100	904,950	6,150
サービス活動外費用計(5)	911,100	904,950	6,150		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	421,825	3,155,173	△ 2,733,348		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,491,606	4,819,191	1,672,415		
特別増減の部	収益	施設整備等寄付金収益	0	0	0
		長期運営資金借入金元金償還寄付金収益	0	0	0
		固定資産受増額	0	0	0
		固定資産売却益	0	0	0
		その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用	基本金組入額	0	0	0
		資産評価損	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	0	1	△ 1
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
		災害損失	0	0	0
		その他の特別損失	0	276,625	△ 276,625
特別費用計(9)		0	276,626	△ 276,626	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△ 276,626	276,626		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,491,606	4,542,565	1,949,041		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	32,743,804	29,901,239	2,842,565	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	39,235,410	34,443,804	4,791,606	
	基本金取崩額(14)			0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	10,000,000	1,700,000	8,300,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	29,235,410	32,743,804	△ 3,508,394	



## 和光保育園拠点区分 事業活動計算書

(自)平成27年4月1日 (至)平成28年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	保育事業収益	120,160,513	111,181,852	8,978,661	
	保育所運営費収益	111,441,140	98,116,150	13,324,990	
	その他の事業収益	8,719,373	13,065,702	△ 4,346,329	
	その他の収益	22,720	22,350	370	
	その他の収益	22,720	22,350	370	
サービス活動収益計(1)		120,183,233	111,204,202	8,979,031	
サービス活動増減の部	費用	人件費	86,797,029	82,723,122	4,073,907
		職員給料	35,789,489	37,843,340	△ 2,053,851
		職員賞与	14,147,464	12,331,497	1,815,967
		非常勤職員給与	26,132,150	23,450,385	2,681,765
		退職給付費用	759,900	715,848	44,052
		法定福利費	9,968,026	8,382,052	1,585,974
		事業費	15,450,017	16,575,786	△ 1,125,769
		給食費	5,995,036	6,921,208	△ 926,172
		保健衛生費	550,900	600,863	△ 49,963
		保育材料費	2,412,509	1,818,149	594,360
		水道光熱費	2,163,189	2,216,243	△ 53,054
		燃料費	35,205	42,953	△ 7,748
		消耗器具備品費	1,561,669	1,332,935	228,734
		保険料	558,880	406,000	152,880
		賃借料	2,087,493	2,083,686	3,807
		車輛費	15,429	133,189	△ 117,760
		教育指導費	0	1,009,920	△ 1,009,920
		雑費	69,707	10,640	59,067
		事務費	8,197,286	6,200,931	1,996,355
		福利厚生費	524,617	363,986	160,631
		旅費交通費	154,582	190,558	△ 35,976
		研修研究費	382,424	371,804	10,620
		事務消耗品費	831,163	565,958	265,205
		印刷製本費	0	7,875	△ 7,875
		修繕費	1,141,845	739,208	402,637
		通信運搬費	203,013	236,692	△ 33,679
		会議費	170,032	141,533	28,499
		広報費	59,520	72,120	△ 12,600
		業務委託費	1,596,822	1,226,279	370,543
		手数料	388,032	88,568	299,464
		土地・建物賃借料	1,560,000	1,530,000	30,000
		租税公課	11,000	34,200	△ 23,200
		保守料	535,612	312,061	223,551
諸会費	249,632	236,282	13,350		
雑費(事務)	388,992	83,807	305,185		
減価償却費	3,945,726	4,384,294	△ 438,568		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 276,606	△ 343,949	67,343		
サービス活動費用計(2)		114,113,452	109,540,184	4,573,268	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,069,781	1,664,018	4,405,763	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	35,226	18,154	17,072
		その他のサービス活動外収益	1,297,699	4,041,969	△ 2,744,270
		利用者等外給食収益	911,100	904,950	6,150
		雑収益	386,599	3,137,019	△ 2,750,420
	サービス活動外収益計(4)		1,332,925	4,060,123	△ 2,727,198
	費用	その他のサービス活動外費用	911,100	904,950	6,150
利用者等外給食費		911,100	904,950	6,150	
サービス活動外費用計(5)		911,100	904,950	6,150	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		421,825	3,155,173	△ 2,733,348	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,491,606	4,819,191	1,672,415	

特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1	△ 1
		その他の固定資産売却損・処分損	0	1	△ 1
		その他の特別損失	0	276,625	△ 276,625
		国庫補助 会計基準移行時 過年度分修正額	0	276,625	△ 276,625
		特別費用計(9)	0	276,626	△ 276,626
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△ 276,626	276,626
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,491,606	4,542,565	1,949,041	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	32,743,804	29,901,239	2,842,565
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	39,235,410	34,443,804	4,791,606
		基本金取崩額(14)			0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	10,000,000	1,700,000	8,300,000
		保育所施設・設備整備積立金積立額	10,000,000	1,700,000	8,300,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	29,235,410	32,743,804	△ 3,508,394

## 貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	25,992,492	25,798,691	193,801	流動負債	1,910,327	1,877,252	33,075
現金預金	21,395,379	18,363,334	3,032,045	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	3,422,740	0	3,422,740	事業未払金	70,000	584,773	△ 514,773
未収金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
未収補助金	1,174,373	7,435,357	△ 6,260,984	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
前払金	0	0	0	1年以内返済予定長期未払金	0	0	0
前払費用	0	0	0	未払費用	1,061,121	140,355	920,766
仮払金	0	0	0	預り金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	職員預り金	779,206	1,152,124	△ 372,918
				前受金	0	0	0
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	0	0	0
				その他の流動負債	0	0	0
固定資産	102,462,846	96,408,572	6,054,274	固定負債	0	0	0
基本財産	22,449,660	23,405,574	△ 955,914	設備資金借入金	0	0	0
土地	9,890,000	9,890,000	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	12,559,660	13,515,574	△ 955,914	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	退職給付引当金	0	0	0
その他の固定資産	80,013,186	73,002,998	7,010,188	長期未払金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建物	4,110,312	4,546,457	△ 436,145				
構築物	7,233,040	8,372,678	△ 1,139,638	負債の部合計	1,910,327	1,877,252	33,075
機械及び装置	0	0	0	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	1,909,161	2,320,823	△ 411,662	基本金	28,575,285	28,575,285	0
器具及び備品	1,660,673	2,663,040	△ 1,002,367	第一号基本金	22,370,000	22,370,000	0
建設仮勘定	0	0	0	第二号基本金	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	第三号基本金	6,205,285	6,205,285	0
権利	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	3,634,316	3,910,922	△ 276,606
ソフトウェア	0	0	0	その他の積立金	65,100,000	55,100,000	10,000,000
無形リース資産	0	0	0	人件費積立金	11,100,000	11,100,000	0
退職給付引当資産	0	0	0	修繕費積立金	0	0	0
保育所繰越積立資産	11,100,000	11,100,000	0	備品等購入積立金	0	0	0
保育所施設・設備整備積立資産	54,000,000	44,000,000	10,000,000	保育所施設・設備整備積立金	54,000,000	44,000,000	10,000,000
長期前払費用	0	0	0	次期繰越活動増減差額	29,235,410	32,743,804	△ 3,508,394
その他の固定資産	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	6,491,606	4,542,565	1,949,041
				純資産の部合計	126,545,011	120,330,011	6,215,000
資産の部合計	128,455,338	122,207,263	6,248,075	負債及び純資産の部合計	128,455,338	122,207,263	6,248,075

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債権等－移動平均法
  - ・上記以外の有価証券で時価の有るもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物 構築物 機械及び装置 車輛運搬具 器具及び備品－定額法
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
  - ・ソフトウェア等無形固定資産－残存価額を零とする定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給与引当金－計上していない。
  - ・賞与引当金－年度による支給額の変動が小さいため、計上していない。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりである。  
・確定拠出型退職給付制度－独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下の通りになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 和光保育園拠点区分における拠点区分計算書  
（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施し、また和光保育園単独である為、以下の作成を省略している。

- (3) 和光保育園拠点区分におけるサービス区分の内容  
「本部」  
「和光保育園」  
「学童クラブ」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,890,000	0	0	9,890,000
建物	13,515,574	0	955,914	12,559,660
定期預金	0	0	0	0
合計	23,405,574	0	955,914	22,449,660

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は  
国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産) 該当なし

建物(基本財産)

計

円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりです。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 該当なし

計

円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	49,920,000	37,360,340	12,559,660
建物	8,509,785	4,399,473	4,110,312
構築物	17,293,215	10,060,175	7,233,040
車輛運搬具	2,970,000	1,060,839	1,909,161
器具及び備品	20,217,565	18,556,892	1,660,673
有形リース資産	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合計	98,910,565	71,437,719	27,472,846

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりです。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 務等	事実 上の 関係				
	該当なし										

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債

及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
- (2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
- (3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
- (4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

和光保育園拠点区分 貸借対照表  
平成 28 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	25,992,492	25,798,691	193,801	流動負債	1,910,327	1,877,252	33,075
現金預金	21,395,379	18,363,334	3,032,045	事業未払金	70,000	584,773	△ 514,773
事業未収金	3,422,740	0	3,422,740	未払費用	1,061,121	140,355	920,766
未収金	0	0	0	預り金	0	0	0
未収補助金	1,174,373	7,435,357	△ 6,260,984	職員預り金	779,206	1,152,124	△ 372,918
その他の流動資産	0	0	0	仮受金	0	0	0
固定資産	102,462,846	96,408,572	6,054,274	固定負債	0	0	0
基本財産	22,449,660	23,405,574	△ 955,914				
土地	9,890,000	9,890,000	0				
建物	12,559,660	13,515,574	△ 955,914				
その他の固定資産	80,013,186	73,002,998	7,010,188				
建物	4,110,312	4,546,457	△ 436,145				
構築物	7,233,040	8,372,678	△ 1,139,638				
車輛運搬具	1,909,161	2,320,823	△ 411,662				
器具及び備品	1,660,673	2,663,040	△ 1,002,367				
保育所繰越積立資産	11,100,000	11,100,000	0				
保育所施設・設備整備積立資産	54,000,000	44,000,000	10,000,000				
				負債の部合計	1,910,327	1,877,252	33,075
				純 資 産 の 部			
				基本金	28,575,285	28,575,285	0
				第一号基本金	22,370,000	22,370,000	0
				第三号基本金	6,205,285	6,205,285	0
				国庫補助金等特別積立金	3,634,316	3,910,922	△ 276,606
				その他の積立金	65,100,000	55,100,000	10,000,000
				人件費積立金	11,100,000	11,100,000	0
				保育所施設・設備整備積立金	54,000,000	44,000,000	10,000,000
				次期繰越活動増減差額	29,235,410	32,743,804	△ 3,508,394
				(うち当期活動増減差額)	6,491,606	4,542,565	1,949,041
				純資産の部合計	126,545,011	120,330,011	6,215,000
資産の部合計	128,455,338	122,207,263	6,248,075	負債及び純資産の部合計	128,455,338	122,207,263	6,248,075

## 財 産 目 録

平成 28 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 まこと福祉会

(単位：円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳	金 額
I 流動資産の部	
1 流動資産	
現金預金	21,395,379
普通預金	
鹿児島興業信用組合 鹿屋支店(本部)	356,873
鹿児島興業信用組合 鹿屋支店(保育園)	15,015,095
鹿児島興業信用組合 鹿屋支店(学童)	522,454
事業未収金	3,422,740
未収補助金	1,174,373
流動資産合計	25,992,492
2 固定資産	
(1) 基本財産	
土地	
鹿児島県鹿屋市横山町1562-2・1564-3・1564-4番地	9,890,000
三筆 1091㎡	
建物	
鹿児島県鹿屋市横山町1562-2・1564-3・1564-4番地	12,559,660
鉄筋コンクリート平屋建557.25㎡	
基本財産合計	22,449,660
(2) その他の固定資産	
建物	4,110,312
構築物	7,233,040
車輛運搬具	1,909,161
器具及び備品	1,660,673
保育所繰越積立資産	11,100,000
保育所施設設備整備積立資産	54,000,000
その他の固定資産合計	80,013,186
固定資産合計	102,462,846
資産合計	128,455,338
II 負債の部	
1 流動負債	
事業未払金	70,000
未払費用	1,061,121
職員預り金	779,206
流動負債合計	1,910,327
2 固定負債	
固定負債合計	0
負債合計	1,910,327
差 引 純 資 産	126,545,011